

2026年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年 8月 10日

上場会社名 ヒメジ理化株式会社

上場取引所 東

コード番号 322A

URL <https://www.himejirika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤錆 充

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 大槻 真 (TEL) 079(336)3221

中間発行情報提出予定日 : 2026年9月30日 配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期中間期の連結業績 (2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	8,131	15.6	451	—	418	—	3,859	—
2025年12月期中間期	7,036	△15.7	△451	—	△737	—	△584	—

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 3,861百万円 2025年12月期中間期 △585百万円

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	486.74	—
2025年12月期中間期	△73.66	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	40,856	8,701	21.3
2025年12月期	38,807	4,839	12.5

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 8,701百万円 2025年12月期 4,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00
2026年12月期	0.00		
2026年12月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,481	27.6	988	—	906	—	4,590	—
								578.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 (中間期) : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	7,930,000株	2025年12月期	7,930,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	7,930,000株	2025年12月期中間期	7,930,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信 (添付資料) 3 ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅い推移を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費については、賃上げの広がりや雇用環境の改善により持ち直しの動きが見られた一方、物価上昇による実質購買力への影響から、回復ペースは限定的なものとなりました。企業活動においては、設備投資や生産性向上に向けたデジタル化、省人化投資が継続し、経済活動の正常化が進展した一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、人件費の上昇などによるコスト負担が継続しており、価格転嫁や収益力向上への対応が引き続き重要な課題となりました。

このような環境のもと、当社グループが関係する半導体関連市場では、生成AIの普及拡大やデータセンター向け投資の増加を背景として、AI向け半導体、高性能ロジック半導体および、メモリー製品に対する需要が堅調に推移しました。また、中長期的な成長期待を背景とした設備投資も継続しており、関連企業を取り巻く事業環境は概ね良好に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,131百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は451百万円(前年同期は営業損失451百万円)、経常利益は418百万円、(前年同期は経常損失737百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,859百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失597百万円)となり、売上高・各段階利益ともに前年同期を上回りました。

なお、原材料価格の高止まりや海外市場の不確実性など、事業環境には依然として留意すべき要因が存在することから、当社グループは、供給網の安定化や、製品競争力の強化に継続して取り組み、中長期的な収益基盤のさらなる強化に努めてまいります。

報告セグメント別の経営成績に関する説明は次の通りであります。

(石英ガラス事業)

当該事業の主な製品は、半導体製造プロセス向け石英ガラス製品で、各種半導体製造装置の主要部材として使用されております。半導体製造装置市場では、AI関連製品を中心に設備投資が継続しており、需要は堅調に推移しております。この影響を受け、当該事業の受注は増加し、売上高は6,662百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は933百万円(前年同期比78.0%増)となりました。

(ヒーター・ランプ・装置事業)

当該事業の主な製品は、半導体製造プロセスにおける薬液、ガス等の昇温加熱用ヒーターや樹脂硬化用ランプとなります。装置に関しましては超音波洗浄装置を中心としながら、近年需要の高い産業用加工設備なども手掛け、自社製品を搭載したユニット製品の設計、製造をおこなっております。半導体製造装置市場の堅調な需要環境を背景に、ランプ事業では半導体メーカー向け需要が回復し、民生用ランプも引き続き好調に推移しました。装置事業につきましては、期初の立ち上がりが想定通り緩慢であったことから、売上高は低調な水準にとどまりました。

その結果、当該事業の売上高は1,477百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益は147百万円と(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ2,049百万円増加して40,856百万円となりました。主な要因は原材料及び貯蔵品が689百万円減少、未収還付消費税等が783百万円減少した一方で、現金及び預金が増加、受取手形及び売掛金が432百万円増加、仕掛品が1,109百万円増加、有形固定資産が348百万円増加したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,812百万円減少して32,154百万円となりました。主な要因としては繰延税金負債が増加、その他の流動負債に含まれる未払費用が354百万円増加した一方で、借入金が4,360百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の合計)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、3,861百万円増加して、8,701百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,859百万円増加したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は21.3%（前年同期比8.8%増）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、4,710百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは7,050百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費1,011百万円、補助金収入5,390百万円、未収還付消費税の減少767百万円によるものであります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加371百万円、未払消費税等の増加224百万円、仕入債務の増加88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,837百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,340百万円、保険積立金の積立による支出300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△4,389百万円となりました。これは主に短期借入による収入450百万円、長期借入金による収入600百万円に対し、短期借入金の返済による支出4,232百万円、長期借入金の返済による支出1,177百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く経営環境につきましては、当社グループが深く関係する半導体市場において、地政学的リスクや中東情勢の不安定化といった不確実性を抱えつつも、全体としては回復基調が継続するものと想定しております。とりわけ、AI関連需要は引き続き拡大しており、先端ロジック半導体やデータセンター向けを中心に設備投資が増加していることから、半導体市場全体の市況を押し上げる要因となっております。

今後の見通しにつきましても、AI関連を中心とした旺盛な需要が継続するものと見込んでおりますが、原材料価格の変動、調達リードタイムの長期化、国際物流の不安定化など、供給面でのリスクには引き続き留意が必要な状況です。これらの外部環境を踏まえ、安定した供給体制の確立と事業継続性の確保を最優先課題として取り組んでまいります。

このような事業環境のもと、石英ガラス事業におきましては、増加する需要に対応するため、生産能力の更なる拡充に向けた設備投資の検討や安定供給体制の強化を進めてまいります。また、ヒーター・ランプ・装置事業におきましては、安定した部材調達を確保するためのサプライチェーンの再構築や調達先の多様化を推進し、需要変動に耐える供給体制の確立を図ってまいります。

当社グループといたしましては、これらの取り組みを通じて、中長期的な成長機会を確実に捉えるとともに、事業基盤の強化、収益力の向上、ならびに持続的な企業価値向上に努めてまいります。

つきましては、2026年12月期の連結業績見通しは、売上高18,481百万円、営業利益988百万円、経常利益906百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,590百万円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,566	5,391,778
受取手形及び売掛金	2,434,706	2,867,333
電子記録債権	1,138,781	789,079
商品及び製品	420,465	372,231
仕掛品	851,526	1,960,616
原材料及び貯蔵品	5,404,192	4,715,120
未収還付消費税等	783,064	—
その他	247,458	937,415
貸倒引当金	△33,880	△29,491
流動資産合計	15,615,883	17,004,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,228,269	17,245,014
減価償却累計額	△3,235,677	△3,636,734
建物及び構築物(純額)	13,992,591	13,608,280
機械装置及び運搬具	9,441,242	9,500,388
減価償却累計額	△4,658,352	△5,192,677
機械装置及び運搬具(純額)	4,782,890	4,307,711
土地	2,455,725	2,456,059
建設仮勘定	1,542,204	2,779,220
その他	743,821	759,763
減価償却累計額	△444,637	△489,525
その他(純額)	299,184	270,238
有形固定資産合計	23,072,596	23,421,510
無形固定資産		
のれん	2,905	968
ソフトウェア	53,360	47,483
ソフトウェア仮勘定	—	23,166
その他	6,719	6,447
無形固定資産合計	62,985	78,065
投資その他の資産		
投資有価証券	7,675	13,569
繰延税金資産	5,699	7,299
その他	44,344	333,732
貸倒引当金	△2,071	△2,071
投資その他の資産合計	55,647	352,531
固定資産合計	23,191,229	23,852,106
資産合計	38,807,113	40,856,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	581,419	669,556
短期借入金	13,134,583	9,351,664
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年以内返済予定の長期借入金	2,584,948	3,084,078
未払金	430,891	442,684
未払法人税等	1,720	51,785
賞与引当金	223,863	322,530
その他	923,226	1,319,114
流動負債合計	17,890,651	15,251,412
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	14,204,968	13,128,181
繰延税金負債	721,454	2,619,206
役員退職慰労引当金	120,593	144,704
退職給付に係る負債	516,831	521,914
資産除去債務	319,804	323,412
その他	163,006	141,018
固定負債合計	16,076,658	16,903,437
負債合計	33,967,309	32,154,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	15,535	15,535
利益剰余金	4,737,619	8,597,460
株主資本合計	4,813,155	8,672,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,821	8,039
退職給付に関わる調整累計額	22,826	20,305
その他の包括利益累計額合計	26,648	28,345
純資産合計	4,839,803	8,701,341
負債純資産合計	38,807,113	40,856,191

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	7,036,601	8,131,471
売上原価	6,294,567	6,586,383
売上総利益	742,033	1,545,088
販売費及び一般管理費	1,193,857	1,093,881
営業利益又は営業損失 (△)	△451,823	451,206
営業外収益		
受取利息	1,708	2,231
受取配当金	226	240
為替差益	—	14,917
補助金収入	21,798	81,680
利子補給金	16,236	22,853
その他	61,012	46,332
営業外収益合計	100,982	168,254
営業外費用		
支払利息	145,104	200,492
支払手数料	49,429	—
為替差損	34,783	—
デリバティブ評価損	143,517	—
その他	13,361	521
営業外費用合計	386,196	201,014
経常利益又は経常損失 (△)	△737,038	418,447
特別利益		
固定資産売却益	45,296	336
固定資産税還付金	—	81,394
補助金収入	—	5,308,539
特別利益合計	45,296	5,390,271
特別損失		
固定資産除売却損	2,078	440
減損損失	4,956	774
特別損失合計	7,035	1,214
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△698,777	5,807,503
法人税、住民税及び事業税	1,157	51,856
法人税等調整額	△115,662	1,895,806
法人税等合計	△114,505	1,947,662
中間純利益又は中間純損失 (△)	△584,272	3,859,841
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△185	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△584,086	3,859,841

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△584,272	3,859,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	4,218
退職給付に係る調整累計額	△1,193	△2,521
その他の包括利益合計	△1,382	1,697
中間包括利益	△585,654	3,861,538
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△585,469	3,861,538
非支配株主に係る中間包括利益	△185	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△698,777	5,807,503
減価償却費	827,516	1,011,745
減損損失	4,956	774
のれん償却額	1,936	1,936
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,327	98,667
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,008	5,082
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,508	△4,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,144	24,111
補助金収入	△21,798	△5,390,219
利子補給金	△16,236	△22,853
受取利息及び受取配当金	△1,934	△2,471
固定資産税還付金	△9,091	△81,394
支払利息	145,104	200,492
支払手数料	49,429	—
デリバティブ評価損益(△は益)	143,517	—
固定資産売却損益(△は益)	△45,296	△336
固定資産除却損	2,258	440
売上債権の増減額(△は増加)	1,362,973	△82,925
棚卸資産の増減額(△は増加)	259,121	△371,783
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,703	88,136
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175,771	224,344
未払金の増減額(△は減少)	△182,954	△5,944
未収還付消費税の増減額(△は増加)	△15,798	767,389
その他	668,719	135,207
小計	2,251,146	2,403,514
利息及び配当金の受取額	2,115	2,387
利息の支払額	△136,456	△202,236
補助金の受取額	22,716	4,744,202
利子補給金の受取額	17,153	23,425
固定資産税還付金の受取額	9,091	81,394
法人税等の支払額	△166,370	△1,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,999,395	7,050,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222,210	△246,067
定期預金の払戻による収入	253,857	75,000
有形固定資産の取得による支出	△6,027,889	△1,340,867
有形固定資産の売却による収入	320,367	137
無形固定資産の取得による支出	△3,510	△3,406
保険積立金の積立による支出	—	△300,000
長期前払費用の取得による支出	△6,666	△6,342
貸付けによる支出	△14,000	△20,000
貸付金の回収による収入	120	11,826
関係会社出資金の払込による支出	—	△9,800
その他	△1,797	2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,701,728	△1,837,435

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,653,685	450,000
短期借入金の返済による支出	△1,170,000	△4,232,919
長期借入れによる収入	2,289,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,164,757	△1,177,657
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△24,774	△24,058
配当金の支払額	△7,930	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,570,224	△4,389,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,253	27,317
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,840,637	851,144
現金及び現金同等物の期首残高	4,157,135	3,859,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,997,773	4,710,873

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
	石英ガラス事業	ヒーター・ラン プ・装置事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,821,142	1,215,458	7,036,601	—	7,036,601
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142	80	223	△223	—
計	5,821,284	1,215,539	7,036,824	△223	7,036,601
セグメント利益	524,203	△2,848	521,355	△973,179	△451,823

- (注) 1. セグメント利益の調整額△973,179千円には、各セグメントに配分していない全社費用979,396千円、固定資産未実現損益の消去6,217千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
	石英ガラス事業	ヒーター・ラン プ・装置事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,662,818	1,468,652	8,131,471	—	8,131,471
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36	8,565	8,601	△8,601	—
計	6,662,854	1,477,218	8,140,073	△8,601	8,131,471
セグメント利益	933,225	147,460	1,080,686	△629,479	451,206

- (注) 1. セグメント利益の調整額△629,479千円には、各セグメントに配分していない全社費用638,723千円、固定資産未実現損益の消去9,194千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。